

第41期(2021年3月期)

決 算 公 告

2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

鹿児島県志布志市有明町野井倉6965番地

サンキョーミート株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,810,756	流動負債	2,554,686
現金及び預金	1,795,829	買掛金	1,173,387
売掛金	2,159,994	未払費用	50,235
商品及び製品	269,805	リース債務	15,892
原材料	518,518	賞与引当金	228,166
貯蔵品	23,266	役員賞与引当金	14,343
前払費用	11,898	未払金	704,359
未収入金	26,758	未払法人税等	86,158
仮払金	4,685	未払消費税等	51,220
		預り金	5,923
		1年以内返済予定の長期借入金	225,000
固定資産	5,171,908	固定負債	1,487,535
有形固定資産	4,957,727	長期借入金	1,346,250
建物	2,334,020	退職給付引当金	10,480
構築物	382,162	リース債務	48,705
機械装置	1,544,047	預り保証金	82,100
車輛運搬具	3,185		
工具器具備品	14,547		
土地	594,889		
リース資産	60,254		
建設仮勘定	24,620		
無形固定資産	30,988	負債合計	4,042,222
ソフトウェア	27,358	純資産の部	
電話加入権	2,025	株主資本	5,940,443
水道施設利用権	19	資本金	230,000
電気ガス供給施設利用権	1,584	利益剰余金	5,710,443
投資その他の資産	183,193	利益準備金	57,500
関係会社株式	70,000	その他利益剰余金	5,652,943
出資金	500	繰越利益剰余金	5,652,943
長期前払費用	19,191		
繰延税金資産	93,294		
差入保証金	200		
長期未収金	7		
		純資産合計	5,940,443
資産合計	9,982,665	負債・純資産合計	9,982,665

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
商品及び製品
通常の販売目的で保有するたな卸資産は月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 - 原料・主要原料
月別移動平均法
 - 貯蔵品
最終仕入法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法
 - リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法とリース期間との償却年数が異なるリース資産について自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一にしております。(なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)
 - 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権のすべてが一般債権でありグループ会社、親会社のため計上はありません。
 - 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の役職者について退職給付に備えるため、旧退職金規定に基づいて計上した残高があります。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

当期純損益金額

当期純利益 985,660千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。